

沿岸地域の再編に向けた造船所の跡地利用に関する調査研究

その2 全国の造船所跡地の利用状況に着目して

Research and Study on the Use of Former Shipyard Sites for the Reorganization of Coastal Areas

Part 2: Focusing on the use of former shipyard sites across Japan

○薬師神慧人¹, 小田瑞葵¹, 菅原遼²

* Keito Yakushiji¹, Mizuki Oda¹, Ryo Sugahara²

Abstract: Shipyards located in the coastal areas of Japan have been downsizing or withdrawing one after another due to a sharp decline in the volume of orders received due to sluggish demand for new shipbuilding construction. Under these circumstances, the former site of a shipyard in Osaka City has been converted from a warehouse and a dog to a cultural facility to create an integrated community with the surrounding area. The purpose of this paper is to understand the distribution, characteristics, and current use of former shipyard sites since 1990. We will consider how to utilize low-used former shipyard sites, taking into account the ownership and management structure, size, and characteristics of the area behind the shipyard.

1. はじめに

その1では、現存する全国の造船所の分布状況や立地特性を整理した。本稿では、1990年以降に生じた造船所跡地を把握した上で、分布状況や立地特性、現在の利用状況を捉えることを目的とする。

2. 調査概要

Table.1に調査概要を示す。調査は、前稿で把握した現存する造船所数と国土交通省発行の資料^[1]記載の1990年当時の造船所数を比較し、造船所跡地の把握を行った。次いで、公益財団法人国土地理協会発行の資料より、造船所跡地の立地する市区町村別の人口を把握し、都市規模別の分布状況を把握した。さらに、国土交通省国土地理院の地図・空中写真閲覧サービスにより造船所跡地の変容を把握し、横浜市発行の資料^[2]に基づき建物の用途分類を行った。

3. 調査結果

3-1. 造船所跡地の分布状況

Fig.1に都道府県別の造船所跡地数を示す。調査の結果、1990年に存在していた造船所は1,179ヶ所確認でき、許可造船所が296ヶ所、登録造船所が883ヶ所確認できた^[注1]。次いで、現存する造船所数と比較した結果、現在も稼働している造船所は643ヶ所(55%)、造船所跡地は511ヶ所(43%)、所在が不明なものは25ヶ所(2%)であった。造船所跡地511ヶ所の内、許可造船所跡地は87ヶ所(17%)、登録造船所跡地は424ヶ所(83%)確認でき、北海道や広島県では40ヶ所以上が跡地となっていた。

Table.1 Survey Summary

I : 1990年の造船所の総数・名称・種別の把握	
調査方法	[文献調査(Web)]: 国土数値情報より取得
調査期間	2021年7月2日~7月10日
調査内容	1990年の造船所の総数・名称・種別の把握
II : 1990年からの造船所の稼働状況の把握・造船所跡地の抽出	
調査方法	[文献調査(Web)]: 造船会社のホームページ [文献調査] 2021年の地方運輸局が公開する造船所名簿
調査期間	2021年7月10日~8月1日
調査内容	1990年稼働していた造船所の現在の稼働状況/造船所跡地の抽出
III : 造船所跡地の変容把握	
調査方法	[文献調査(Web)]: Google Maps (2021)の画像情報/QGISによる座標データの取得/国土地理院の1990年頃の航空写真の画像情報/国土地理協会発行の市区町村別人口
調査期間	2021年8月2日~9月13日
調査内容	造船所跡地の変容把握・分類

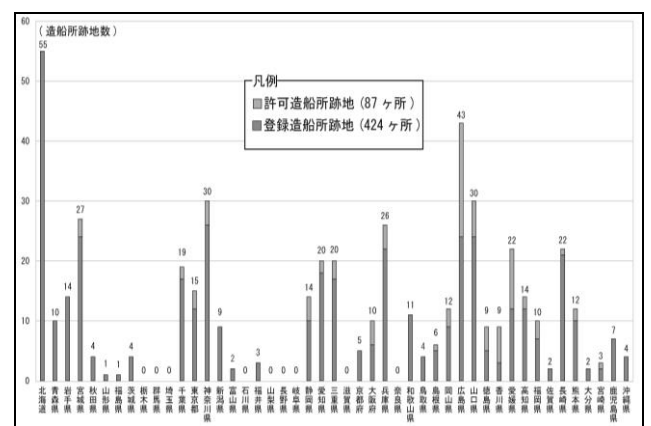


Figure.1 Former shipyard sites and prefectures

3-2. 造船所跡地が立地する市区町村の都市規模

Fig.2に造船所跡地が立地する市区町村の都市規模別の分布状況を示す。造船所跡地は大都市に76ヶ所(15%)、中都市①に34ヶ所(7%)、中都市②に115

1 : 日大理工, 学部, 海建 2 : 日大理工, 教員, 海建

ヶ所 (22%), 小都市に 262 ヶ所 (51%), 町村に 24 ヶ所 (5%) 確認できた。造船所跡地は人口 10~30 万人の中小都市に多く発生している傾向がみられ、登録造船所の撤退が進行している状況が窺えた。

3-3. 造船所跡地の現在の利用状況と都市規模

Fig.3・Fig.4 に造船所跡地の現在の利用状況を示す。造船所跡地の利用状況は、未利用は 382 ヶ所 (74%), 用途変更は 133 ヶ所 (26%) 確認できた。まず未利用に着目すると、ドック及び船台等の設備や倉庫等が残存している状態は 296 ヶ所 (77%), 水面が埋め立てられた更地の状態は 86 ヶ所 (23%) 確認できた。次に用途変更に着目すると、住居系利用, 商業系利用, 工業系利用, その他の利用に分類でき、工業系利用は 73 ヶ所 (54%), 商業系利用は 30 ヶ所 (23%) 住居系利用は 16 ヶ所 (12%), その他の利用 (公園, 公共・文教厚生施設, 業務施設等) は 15 ヶ所 (11%) 確認できた。また、戸建住宅, 集合住宅等の住居系利用への用途変更がなされた事例の約 7 割は大都市に立地し、宅地化を補完する役割を果たしていることが考えられる。一方、用途変更後に水面を活用した事例は 8 ヶ所にとどまっており、商業施設が 1 ヶ所, 娯楽施設が 1 ヶ所, マリーナが 6 ヶ所確認でき、跡地利用の大半が沿岸地域の造船所の立地性や空間性を考慮せず用途変更が行われている状況が窺えた。

4. おわりに

本稿では、1990 年からの造船所の変容と造船所跡地の利用状況を捉えた。その結果、造船所跡地を 511 ヶ所確認し、半数以上が中小都市に分布していた。また、造船所跡地の 7 割程度が未利用の状態であり、今後の跡地活用による沿岸地域の利活用の機会創出に繋がることが考えられる。また、3 割程度の造船所跡地は用途変更がなされ、商業系利用や工業系利用など様々な用途で活用が進められていた。今後は、造船所跡地の所有・管理形態や規模、背後地域の特性を考慮した、低・未利用の造船所跡地の活用方法の検討を行う。

5. 補注及び参考文献

[注 1]本稿では、1990 年当時の統計資料には記載されていない届出造船所は抽出の対象外とした。

[1]国土交通省, 国土数値情報:「海岸施設, 感潮限界第 1. 1 版」, 2011

[2]横浜市建築局企画部都市計画課:「横浜市土地利用のあらまし」, P20, 2018

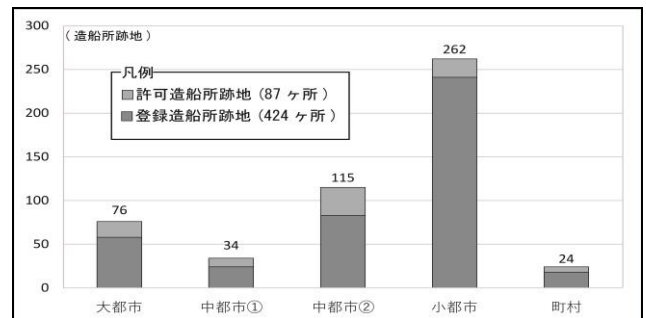


Figure.2 Shipyard sites and urban scale

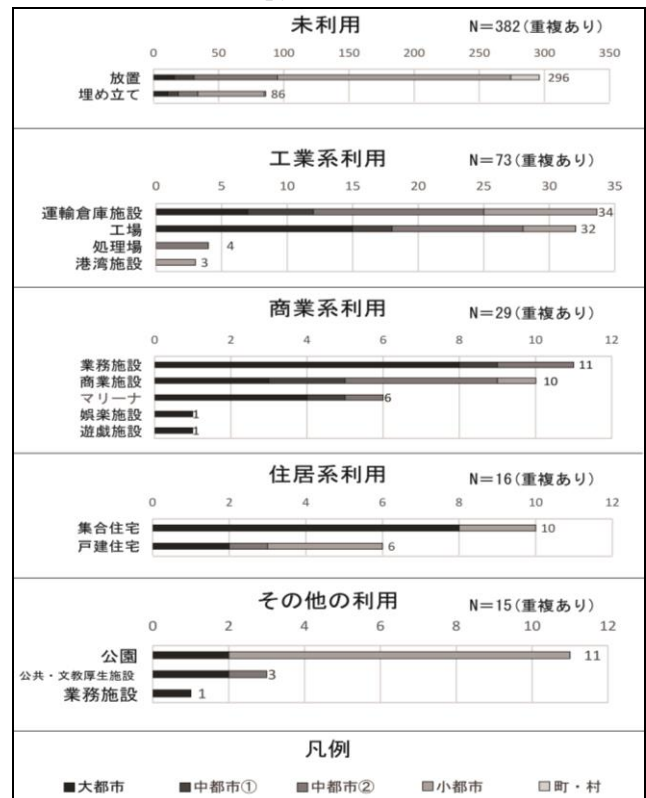


Figure.3 Urban scale and change of use

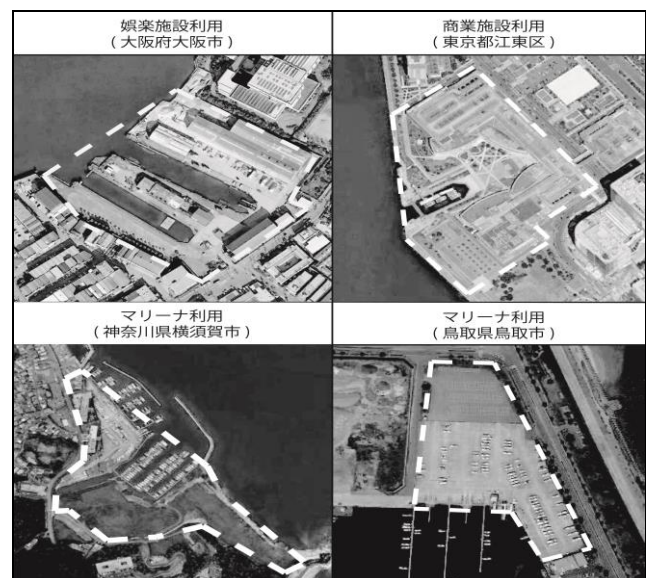


Figure.4 Current use of the former shipyard site